

「みささぎナビ」

(NPO 法人フィールドミュージアムトーク史遊会、阪南大学、株式会社アスウェル、羽曳野市観光協会、京都フラワーツーリズム)

〔概要〕

2012年3月から民学産官で準備を始め8月1日に配信を開始した「みささぎナビ」は、百舌鳥古墳群とともに世界文化遺産への登録をめざす古市古墳群のナビゲーションシステム。

主要な機能として「防災情報」「古墳情報」「車椅子で利用できるトイレ情報」「観光情報」などがある。ここでは、「防災情報」「古墳情報」について紹介する。

〔コラム〕

(1)羽曳野市、藤井寺市の防災情報

■概要

- ・羽曳野市、藤井寺市の避難施設、福祉避難施設、避難救助拠点、交番の情報です。
- ・ホームページ及びスマートフォンアプリの地図上に分かりやすく表示しています。現在地からの経路案内を行ないます。また、目的地を写真やストリートビューで見ることができ、目的地を事前に把握でき、スムーズに辿り着けます。

■社会課題

- ・自治体は、紙媒体の防災マップを全戸に配布しているが、近くの避難所がどこにあるのかを多くの住人や移動通過者には知られていない。
- ・多くの住人が防災マップを知っていても、自宅のどこに置いたのかを忘れてしまっている。住んでいる人でも避難所を知っている人は非常に少ない。
- ・一方、観光客やビジネスなどの移動通過者の大半の方は、避難所が分からない。

■自治体が公開している1次情報

- ・羽曳野市 防災マップ(紙MAPとJPG画像)
<http://www.city.habikino.lg.jp/10kakuka/24kikikanri/04bousaimap/files/hazerd07.jpg>
- ・藤井寺市 防災マップ(紙MAPとJPG画像)
<http://www.city.fujiidera.osaka.jp/resources/content/1757/20130820-124100.pdf>

■課題解決への工夫

1)自治体が公開しているMAPをもとに、図1に示す工程作業をおこない、社会的課題に対して高い満足度が得られるようにサービス提供をおこなった。

2)データの付加価値

- ・避難施設の正門を位置情報とし、避難施設の正門の写真を撮影した。

(理由:避難所が学校の場合、正門とすることで、スムーズな誘導を実現するため。)

3)利便性の付加価値

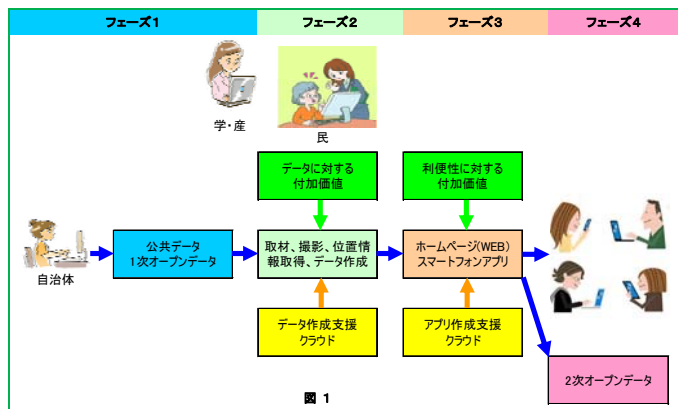
- ・地図上に避難所を全て表示、リストでも表示、各避難所の詳細を写真付きで紹介
- ・現在位置から選択した避難所へルート案内、選択した避難所をストリートビューで表示

4)データ更新の容易性

- ・データを簡単に作成、更新できるように、データ作成支援クラウドを用意した。

5)オープンデータ化

- ・作成したデータを、オープンデータ化し公開している。



(2)古墳情報

■概要

古市古墳群は、羽曳野市、藤井寺市、柏原市、太子町に大小 87 基の古墳が現存している。それらのすべての古墳について、ビューポイントの位置情報や学術的見地、現状写真を入力して、ホームページ及びスマートフォンアプリを通して情報の発信を行っている。地図上に分かりやすく表示を行い、また、ストリートビューで目的地を見ることが出来る。事前に目的地を把握することが可能となりスムーズに辿り着くことができるようになっています。

■社会課題

- ・大型古墳のビューポイントや小型古墳の位置がわからない。
- ・古墳へのアプローチや立ち入りの可否がわからない。
- ・墳丘が森に包まれて全体の形がわからない。
- ・古墳の価値や見どころがわからない。

■利用した1次情報

- ・『藤井寺市史・通史編 1』(藤井寺市)
- ・『羽曳野市史・本文編 1』(羽曳野市)
- ・「百舌鳥・古市古墳群案内冊子」数種(百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議)
- ・『陵墓地形図集成』(宮内庁書陵部)

■課題解決への工夫

- 1) 図 1 に示す工程作業をおこない、社会的課題に対して高い満足度が得られるようにサービスの提供をおこなっている。
- 2) データの付加価値
 - ・一般の古墳情報については、羽曳野市。
 - ・藤井寺市の公式刊行物ならびに百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議のデータを基に最新の考古学的な知見を加えて適宜編集した。
 - ・天皇陵・皇后陵・皇子墓・皇女墓に治定されている古墳については、宮内庁ホームページに掲載された名称を基にして記述し、墳形の記述においては、宮内庁諸陵部編『陵墓地形図集成』の測量図を参考にした。
- 3) 利便性の付加価値
 - ・地図上に古墳群内に現存する大小の古墳をすべて表示。
 - ・墳丘へのアプローチ、進入の可否や大型古墳のビューポイントを選択・表示。
 - ・個別の古墳について、PDF ファイルで詳細な説明を付記。
- 4) データ更新の容易性
 - ・データを簡単に作成・更新できるように、データ作成支援クラウドを用意した。
- 5) オープンデータ化
 - ・作成したデータをオープンデータ化して公開している。

■公開URL [「防災情報」、「古墳情報」などの公開サイト情報]

【Web アプリ】 <http://misasagi.i2navi.net/disaster>

【iOS アプリ^{※1}】 <https://itunes.apple.com/jp/app/id398326620>

【Android アプリ^{※1}】 <https://play.google.com/store/apps/details?id=net.flower tourism.itournavi>

【2次的オープンデータの公開】 <http://habikino.i2navi.net/>

※1. 「iOS アプリ」と「Android アプリ」は、「ご当地なび」をダウンロードしてください。

[問い合わせ先]

京都フラワーツーリズム 高木治夫

TEL:090-1133-1358 e-mail:haruo.takagi@gmail.com

やまなしFree Wi-Fi プロジェクト／富士の国やまなし観光ネット (山梨県)

〔概要〕

山梨県では、外国人旅行者の利便性向上のために無料Wi-Fiスポットの充実を推進し、このWi-Fiネットワークをベースとして、富士の国やまなし観光ネットを情報プラットフォームとした各種情報提供サービスを実施しています。

〔コラム〕

①サービス・事業の背景や経緯

当時、山梨県では、富士山の世界遺産登録に向けて、今後の急増が予想される外国人観光客を受け入れる環境整備を進めてきました。外国人観光客のニーズを探る中で、無料で手軽に利用できるWi-Fi環境が日本国内に圧倒的に少ないことに非常に困っていると分かりました。海外では、無料のWi-Fiスポットが多数存在しており、そうしたWi-Fi環境を山梨県でも整備する必要があると考えました。

②サービス・事業内容の詳細

平成24年1月11日、官民協働方式で「やまなしFree Wi-Fi プロジェクト」を立ち上げ、観光に親和性のある多数の地元施設、企業等の参画を募る形で、県内のWi-Fi環境の整備に取り組むこととなりました。まず、Wi-Fi環境整備の目的について、より多くの人に賛同してもらいたいと考え、「やまなしFree Wi-Fi プロジェクト」の発足に際して、「外国人観光客の利便性向上と周遊促進を通じた地域活性化の一助にする」という明確なビジョンを打ち出して、次のように3段階のフェーズで着実なステップアップを目指すこととしました。

【第1段階】平成24年度に500カ所、平成25年度には1,000カ所のキャリアフリーの無料Wi-Fiスポットの設置を目標に定めてインフラ整備に乗り出しました。

【第2段階】外国人観光客がより手軽にWi-Fi環境を利用してもらえるようにするため、参画企業のNTT東日本の協力を得て、二週間無料で利用できる「Wi-Fiカード」を作成して、さらなる利便性の向上を目指しました。

【第3段階】平成25年度、情報コンテンツの充実を図り、外国人観光客の滞在・周遊促進につなげ、地域経済への還元も目指すこととしました。

平成24年1月11日のプロジェクト発足の報道発表は、翌日の地元新聞の一面を飾るなど、「やまなしFree Wi-Fi プロジェクト」の反響は大きく、当初の目的の1,000ヶ所設置を半年前倒して実現しました。平成25年12月末現在では1,455スポットの設置が実現しています。

本プロジェクトでは、Wi-Fiスポットの導入コストは光回線の敷設も含めて、設置場所の土産物屋やカフェなどに負担していただき、一方の県側はWi-Fiを通じて提供する情報コンテンツの充実等を担当するというスキームとしています。短期間でこれだけ多数のWi-Fiスポットを整備できたのは、外国人観光客の利



【 <http://www.yamanashi-kankou.jp/wi-fi/> 】

便性向上・周遊促進という明確なビジョンとそのビジョンに多くの賛同を得られたことが大きな要因だと考えています。さらに、プロジェクトに携わった者全てがWi-Fi スポット設置に向けて各地を訪ね、サービスの利便性、必要性を“汗をかいて”説明する一方、どういったコンテンツが求められているのか、集客アップに向けてどういう施策を実践してほしいのかなど、現地の抱える課題やニーズを把握して、コンテンツ作成に盛り込めたことも大きな成果要因だと考えています。

Wi-Fi スポットの多くは、外国人観光客が立ち寄る土産物屋やレストランなどに設置されていますが、富士山の世界遺産構成施設である3つの浅間神社や船津胎内樹型にも設置されています。神社の宮司さんもWi-Fi スポットに高い関心を示しており、今後は構成資産としての神社にまつわる情報提供などコンテンツの拡充を図る予定です。

さらに、滞在現地にWi-Fi があるからこそ可能となるサービス展開として、外国語によるバス運行情報サービスの提供も始まっており、スマートフォン向けのサイト「やまなしバスコンシェルジュ」から観光スポットを入力することで、目的地近辺のバス停を表示したり、バスの運行状況やバス停付近の観光情報を探したりできるようになっています。バスに搭載したGPSを利用して、路線バスの運行状況をスマートフォン上で確認できるサービスも提供されています。

また、2013年7月からはNTT 東日本と共同で、外国人観光客向けに地域情報を配信するエリアポータルサービス「Tourist Information」を新たに提供開始しました。「光ステーション」の設置場所に合わせた情報提供を地域ポータルとして情報配信するもので、各種コンテンツは県等が提供しています。さらに9カ国語での世界遺産構成資産ガイドブックや便利な旅のための指差し会話帳、公共交通案内、安全な旅のためのハザードマップや緊急災害時の行動支援情報なども提供しており、外国人観光客からも好評を得ています。「光ステーション」は災害時にインターネット無料開放機能を備えており、万一の事態には地域住民への情報提供や安否確認に役立てられるなど、災害対策としても有効なツールとなっています。

最後に本プロジェクトの今後の展開として、山梨県では、1,000を超えるWi-Fi スポットを、外国人観光客の利便性向上のためだけでなく、地域と観光客をつなぎ、コミュニケーションを促進するプラットフォームとしても活用したいと考えています。単なるインフラ整備ではない領域を目指すものであり、観光のみならず、山梨にある産業や文化などのすばらしい資源について、山梨県を訪れた人に気付いてもらえるようなコンテンツや仕掛けを提供したいと考えています。

③事業費

県予算：無(コンテンツにかかる経費のみ)、Wi-Fi 整備(NTT 東日本)、通信費等(Wi-Fi 設置観光事業者等)

〔問い合わせ先〕

- ・山梨県 観光部観光振興課
- ・電話番号：055-223-1557 FAX 番号：055-223-1558
- ・e-mail：kankou-sk@pref.yamanashi.lg.jp



【富士御室浅間神社】

携帯電話ボランティア情報システム ボランティアフォン
(松山市社会福祉協議会・松山市ボランティアセンター)
<http://www.matsuyama-wel.jp/vc>

〔概要〕

松山市ボランティアセンターでは、個人ボランティア登録の際、簡単な手続きをするだけで、タイムリーなイベント・ボランティアの情報を得ることができる「携帯電話ボランティア情報システム ボランティアフォン」を活用しています。

登録後、随時、携帯電話にボランティアセンターからイベントやボランティア募集の情報メールが送られてきますので、『参加する』のボタンを押すと携帯電話からそのままボランティア活動に参加申込みできます。

〔コラム〕

ボランティアセンターではボランティア情報の発信手段として、「ボランティア情報紙 おせたい通信」を発行しています。現在はホームページで随時ボランティア募集の情報も掲載しておりますが、原稿締め切りに間に合わない依頼や締め切り間近なボランティア募集等については、職員が手分けをして登録ボランティアに電話で連絡をしていました。しかし、昼間は繋がらないことが多く、もし繋がったとしても電話だと「参加します！」と即答されるのは難しいようです。

そんな状態の中で、ボランティアの学生さんが携帯電話のメールを楽しげに、しかも瞬時に送受信を行っている姿を見て「ボランティアのコーディネートにも使えるかもしれない」と思いつきました。

「ボランティアフォン」の登録は簡単にできます。ボランティアセンターにお越しいただき、個人ボランティアの登録用紙に住所・氏名・携帯メールアドレス等を記入し、実際にメールが届くか確認テストを行い登録完了となります。その後は、ボランティアセンターから発信された情報の内容を確認し、興味があれば「参加する」ボタンをクリックしてもらいます。そうすると、ボランティアセンターでは誰が参加するという情報が一覧で解るシステムとなっています。また、質問等があれば、「質問・問い合わせ」ボタンをクリックし内容を入力して送信いただければ、メールでお答えするという仕組みになっています。

携帯電話やスマートフォンが一人に一台という時代、ボランティアの参加を呼びかける手段としては最適だと思いますし、増大するボランティア登録者への連絡方法として少ない職員で対応できる簡便な方法であると考えています。もちろん、その他の媒体も廃止したわけではなく、従来からある紙媒体の「おせたい通信」とホームページのボランティア情報、そして、「ボランティアフォン」を併用することで、より迅速かつ確実に情報が発信できています。

現在（H25.11）983名の方が登録をされています。実際に登録しボランティアに参加した方からは、「タイムリーな情報が届く」、「友達同士で相談ができる」、「気軽に参加できる」等の声が寄せられています。

〔問い合わせ先〕

社会福祉法人 松山市社会福祉協議会 地域福祉課 松山市ボランティアセンター
TEL:089-921-2141 FAX:089-921-8360 e-mail:vc@matsuyama-wel.jp

「スマイル 松山」プロジェクト
～1日1マイル歩こう 観光で笑顔になろう～
(愛媛県松山市)

【概要】

「スマイル松山プロジェクト」は、半径5km圏内にある都市機能が集中するコンパクトシティ松山の特性を活かし、「住んでよし、訪れてよし」の活力ある街であり続けるために、「ウォーキング(街歩き)」を軸に、情報通信技術を活用したまちづくりを展開するものであり、松山市と愛媛大学、民間事業者が産官学連携して、(1)健康ICT事業、(2)観光ICT事業、(3)防災ICT事業の3事業を実施。ICTを有効に活用することで、住民の健康増進を図り、周遊型観光を実現し、住民、観光客の避難支援、安否確認の仕組みの確立を目指しています。



スマイル松山プロジェクト全体

スマイル松山

「スマイル 松山」プロジェクト
～1日1マイル歩こう 観光で笑顔になろう～

【健康】	【観光】	【防災】
 <p>健康状態の把握と改善</p> <ul style="list-style-type: none">●パーソナル・メディカル・チェック支援●専門的な健康アドバイスの提供●ウォーキングマップをスマホ対応、既存ウォーキングイベント等と連携	 <p>滞在型観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none">●利便性の高い観光情報の提供●「街歩き」の活性(地元ガイドと連携)●街歩きの健康価値を見える化(消費カロリー表示)	 <p>防災基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none">●健康・観光街歩きマップとあわせて防災マップを情報提供(平時)●避難支援と安否・所在確認システム(緊急時)

【コラム】

① 健康ICT事業：健康状態の把握と改善

健康支援・記録ツール「健康ナビ」と「健康ナビ」にデータが自動的にたまる活動量計を使って活動量、健診履歴、健康データ等、一人ひとりの健康状態を正確に把握し、専門家による分析を行い、一人ひとりに併せた専門的な健康アドバイスの提供を行っています(愛媛大学医学部、教育学部監修)。

② 観光ICT事業：街歩きの活性、滞在型観光の推進

防災ICT事業：防災基盤の強化

観光・防災・健康に役立つスマートフォンアプリ「スマイル松山 ハイク&安心ナビ」を開発。平常時には、位置情報と連動した観光情報の表示や、俳句作成・投句・閲覧機能を持つスマートフォンアプリです。また、災害時には避難支援や安否確認を行える防災支援アプリとして機能します。

車椅子で利用可能なトイレ情報 (京都市、宇治市、羽曳野市、宇多津町)

〔概要〕

車椅子利用者が観光を楽しむためには、利用できるトイレ情報の事前把握が不可欠。「ご当地なび 京都エリア」(京都市、宇治市)、「みささぎナビ」(羽曳野市)、「宇多津劇場」(宇多津町)のトイレ情報について紹介する。

〔コラム〕

■取材、撮影チーム

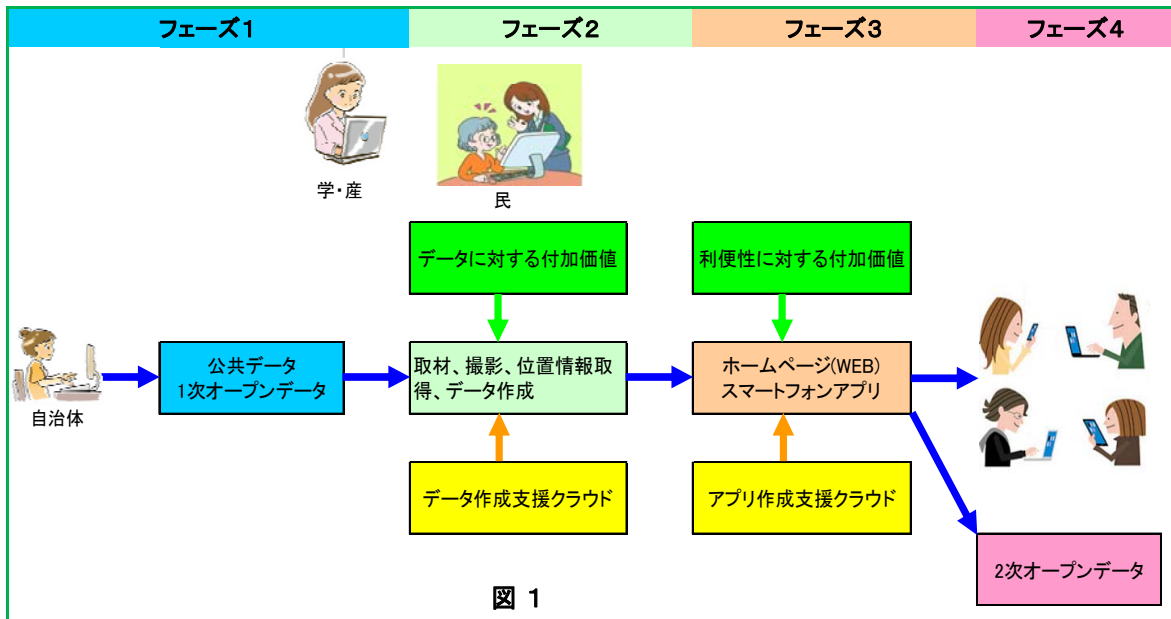
- ・「ご当地なび」(京都市、宇治市) 中井タクシー
- ・「みささぎナビ」(羽曳野市、藤井寺市) FMT史遊会、Team Asuwell、羽曳野市観光協会、阪南大学
- ・「宇多津劇場」(宇多津町) 宇多津町

■社会課題

車椅子利用者が観光やまち歩きを楽しむためには、利用できるトイレ情報の事前把握が不可欠。しかし、「正確な位置情報が把握しにくい」、「観光地のトイレ情報が網羅されていない」、「施設情報が不十分」などの課題がある。

■課題解決への工夫

- 1) 図 1 に示す工程作業をおこない、社会的課題に対して高い満足度が得られるようにサービスの提供をおこなった。
- 2) データの付加価値
 - ・トイレの場所情報の把握
 - 【京 都 編】京都観光という視点で考えたとき、京都市の公衆トイレMAPだけでは圧倒的に足りない。そこで、観光タクシーの運転手に協力していただき、京都観光という視点でくまなく網羅した。
 - 【羽曳野編】民、学、産、官で、羽曳野市、藤井寺市トイレ情報の取材、撮影をおこなった。
 - 【宇多津編】宇多津町職員が、町営に限らず、町内全域でのトイレ情報の取材、撮影をおこなった。
 - ・寺社などの観光地や観光ルートにある車椅子利用可能なトイレも取材を行い追加した。
 - ・すべての現場へ取材し撮影をおこなった。
 - ・トイレの位置情報、トイレの写真(3 枚)、設備情報、利用可能時間などの情報を取材しデータ作成をおこなった。
- 3) 利便性の付加価値
 - ・地図上に避難所を全て表示、リストでも表示。
 - ・各避難所の詳細を写真付きで紹介。
 - ・現在位置から選択した避難所へルート案内。
 - ・選択した避難所をストリートビューで表示。
- 4) データ更新の容易性
 - ・データを簡単に作成。
 - ・更新できるように、データ作成支援クラウドを用意。
- 5) オープンデータ化
 - ・作成したデータを、オープンデータ化して公開。



■公開URL

【Web】アプリ <http://i2navi.net/toilets>

【iOS アプリ※1】 <https://itunes.apple.com/jp/app/id398326620>

【Android アプリ※1】 <https://play.google.com/store/apps/details?id=net.flowertourism.itournavi>

【次的オープンデータの公開】

「ご当地なび」(京都市、宇治市) <http://nakai-taxi.com/>

「みささぎナビ」(羽曳野市、藤井寺市) <http://misasagi.i2navi.net/>

「宇多津劇場」(宇多津町) <http://utazutown.i2navi.net/>

※1. 「iOS アプリ」と「Android アプリ」は、「ご当地なび」をダウンロードしてください。



みささぎナビのトイレ情報(iOS アプリの場合)



観光地のトイレ情報(<http://i2navi.net/toilets>)

【問い合わせ先】

京都フラワーツーリズム 高木治夫

TEL:090-1133-1358 e-mail:haruo.takagi@gmail.com

生命を繋ぐモバイルコンピューティング活用 「99さがネット」佐賀県

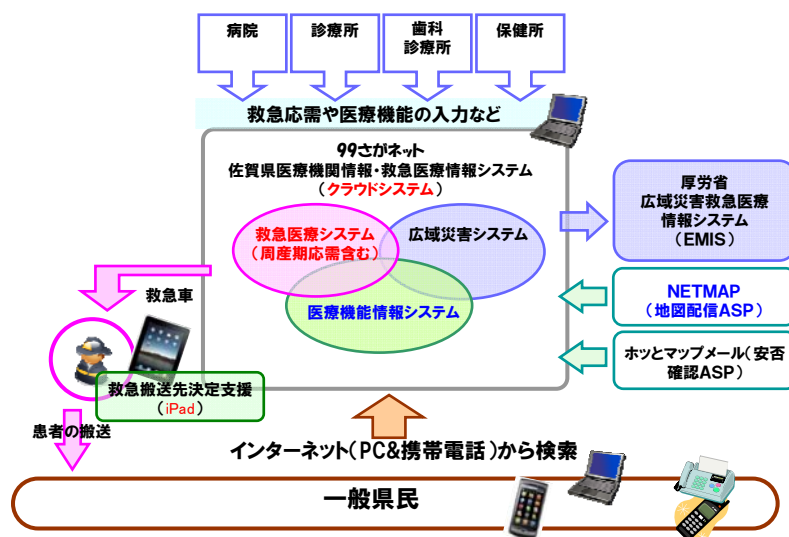
〔概要〕

「佐賀県医療機関情報・救急医療情報システム（99さがネット）」は、救急病院・救急診療所を中心とした救急医療機関の応需情報や各種の医療情報をコンピュータに登録し、県民及び関係機関に登録情報を提供することにより、救急医療の確保と県民への情報提供、医療機関相互の連携を図り、また災害時における迅速な医療救護の確保に資するものとして佐賀県が平成15年4月から運用を行っているものです。

「救急医療情報システム」、「医療機関情報システム」、「災害医療情報システム」の3つのシステムで構成されています。特徴的なのは、「救急医療情報システム」に「救急搬送実績機能」を追加し、全国で始めて県内すべての救急車にタブレット型多機能端末（iPad）を配備し、リアルタイムな情報共有を実現いたしました。

その結果、搬送時間の短縮、3次救急への搬送集中の分散化、交渉回数1回で搬送先が決まる率が8割を超えるなど、多くの成果を生み出し、「全国知事会2012先進政策大賞」（全国知事会）、「MCPCaward2012 グランプリ」及び「総務大臣賞」（モバイルコンピューティング推進コンソーシアム）、「モバイルプロジェクトaward2012 社会貢献賞」（モバイルコンテンツフォーラム）、「先進政策大賞」（全国知事会）などを受賞しております。

【総務省】情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金（ICTふるさと元気事業）を活用



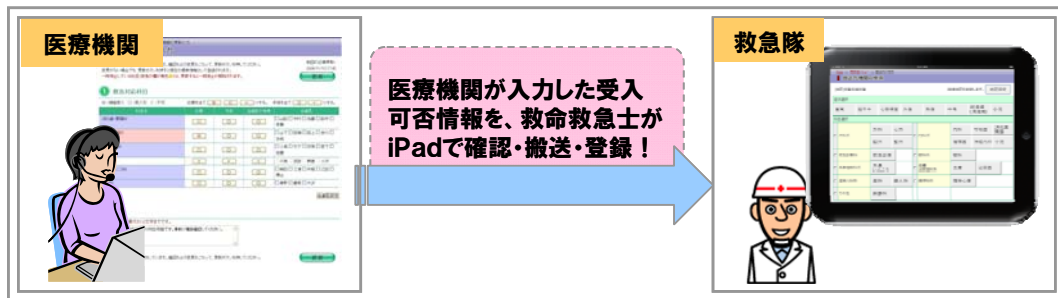
「99さがネット」システム全体構成

〔コラム〕

佐賀県では、平成15年に「救急医療情報システム」、「災害医療システム」の運用を開始し、平成18年の医療法等の一部を改正する法律（平成18年法律第84号）を受け、平成19年度より「医療機関情報システム」を運用開始しましたが、医療機関からの情報更新が煩雑なためあまり更新されず、また、救急隊も救急車内に閲覧できる環境がないため、あまり活用されておりました。

そこで、佐賀県では、担当職員が119番通報を受けて出動する救急車に自ら搭乗し、現場で何が問題になっているのか解決策を探りました。このような現場での経験や、意見を取り入れ、平成23年4月、全国で初めて県内すべての救急車（50台）にタブレット型多機能端末（iPad）を配備し、救急医療現場の情報をリアルタイムに他の救急隊や医療機関と共有できる仕組みへと大幅にリニューアルいたしました。

特徴的で、最も効果を発揮したのは、「救急搬送実績機能」です。これまでは医療機関側からの受け入れの可否を情報提供する「応需情報」だけが提供されておりましたが、今回のシステムでは、救急隊が「いつ」「どこへ」「どんな」患者を搬送したかを入力し、情報共有する仕組みを追加しました。



iPadを利用した「救急搬送の見える化」 概念図

こうすることで、搬送先決定を支援する検索機能については、搬送実施基準に基づく「症状」と応需情報による「科目」で検索できますが、検索結果は、搬送実績数の多い医療機関から一覧表になり、24時間以内の搬送実績数、これに、搬送実施基準による「受け入れ医療機関情報（スタティックな情報）」、リアルタイムに医療機関の受け入れ状況を反映した「応需情報」の3つの情報が同時にiPadで確認できるようになりました。

「救急医療」は厚生労働省、「救急搬送」は総務省消防庁の所管であるため、行政の担当も分かれており、これまでは、救急搬送のプロセスを一体的に見ることが出来ませんでした。佐賀県の仕組みは、救急隊に搬送実績を入力させることで、医療機関が「受け入れ体制」を登録、救急隊がそれを基に「搬送先検索」、「決定」、「搬送」、最後に医療機関が「転帰」という各場面の情報を保存できるようにしております。こうして、医療機関がどのような受け入れ体制を敷き、救急隊がどんな患者を、何処へ搬送（不可情報も含む）し、処置後患者はどうなったのか、が所管省庁を超えて把握できるようになり、「救急医療プロセスの見える化」が実現することになりました。その結果、医療機関も自機関や他機関への搬送状況を確認することができ、「情報の価値」が認識され、医療機関の応需情報の鮮度のよい正確な入力の促進にもつながっております。まさにパラダイムシフトによるイノベーションであり、救急搬送時だけでなく、事後検証（MC＝メディカルコントロール）にも大いに活用されることが期待されています。

同じ仕組みを群馬県、埼玉県などが導入を決めており、救急医療情報システムにモバイル端末を活用する動きは、全国の都道府県、医療関係団体へと波及しております。

製作費用（うち、公的な補助金額）

〔開発費〕 ¥97,000,000（¥97,000,000）

〔運用費〕 ¥27,000,000（¥9,000,000）

〔問い合わせ先〕

- ・ 国際航業株式会社 事業推進部
電話番号 042-307-7430
- ・ 佐賀県健康福祉本部 医務課
電話番号 0952-25-7073
FAX 番号 0952-25-7267
e-mail imu@pref.saga.lg.jp



99さがネット HP

<http://www.qq.pref.saga.jp/>

「緊急Web通報システム・ガチャピー」 (NPO 日本レスキュー支援協会)

【概要】

『緊急Web通報システム・ガチャピー』とは、音声による119番通報が困難な方々が、携帯電話やスマートフォンを使って簡単に「119番通報」できるシステムです。

【コラム】

2011年3月の東日本大震災で、聴覚障がい者の多くの方々が犠牲になりました。防災・災害情報は音声によるものがほとんどで、聴覚・言語機能障がい者は情報を聞くことが出来ず逃げ遅れていました。また、家屋の下敷きになっても助けを呼ぶことができず、多くの方が犠牲になられました。これは、大災害でなくても緊急時においても同様で、外出先で体調が悪くなった場合に、周囲に助けを求めることもできません。聴覚・言語機能障がい者が、外出先からでも簡単に119番通報できるシステムの整備が急務でした。

『健聴者と同様に、全国どこでも119番通報できるようにしてほしい!』

現在整備が進められているFAX110、119番は在宅のときにしか使えず、メール通報は真に緊急なときは入力に時間がかかり通報が困難な場合もしばしばあるという課題があります。そこで、メール通報等の現システムを携帯電話や最近普及しているスマートフォンで、ボタンをクリックするだけで通報できる新たなシステムを構築しました。

<ガチャピーの特徴>

(1) 対応機種

インターネットに接続できる全ての携帯電話・スマートフォン・パソコンに対応しており、端末にGPSが内蔵していなくても利用可能です。※日本で発売されている端末に限ります。

(2) 見やすいグラフィック表示

『携帯電話』・『スマートフォン』・『パソコン』が、すべて同じトップ画面が表示されます。お気に入り登録やシュートカットを作成しておくことで、1プッシュで簡単にトップ画面を表示することができます。(図1)



また、消防本部のシステムでは、利用者からの通報を受けて、“だれが” “どこで” “どうしたのか” を画面で確認でき、迅速に緊急出動することができます。(図2)



【図2. 消防本部の受付画面(例)】

(3) 登録施設

登録施設は、最大50カ所まで設定が可能です。登録施設ごとに登録専用の「ID・パスワード(PASS)」を発行します。※登録施設では緊急通報は受信しません。

(4) 利用範囲

ガチャピーを導入している消防本部間は連動されています。利用者が登録した消防本部の地域以外で緊急通報をした場合、通報を行った管轄の消防本部に直接緊急通報されます。

※ 複数の消防本部に緊急通報されることはありません。

(5) 管轄外からの通報

ガチャピーを導入していない地域で通報した場合、利用者が登録した消防本部が通報を受信し、通報者の所在地の消防本部名・電話番号が表示されるので迅速な対応が可能です。

<緊急Web通報システム・ガチャピー>

ガチャピーの詳細及説明ビデオなどについては、次のURLにてご紹介しておりますのでご参考にしてください。http://www.npo-r.jp/04v1_Gachap/index.html

ガチャピーは、一般財団法人日本消防設備安全センターの『消防防災製品等推奨』を受けました。

◆消防防災製品等推奨制度とは

この推奨制度は、消防防災分野において有効に活用できると認められている製品及び機器を推奨し、消防機関等に情報提供を行うことにより、広く普及を図り消防防災活動に役立てることを目的としています。

◆推奨の対象製品

消防防災製品等の推奨の対象となるのは、消防防災分野において有効に活用できることが見込まれるもので、新たに考案され、若しくは改良開発されたもので、当該分野においての利便性、効率性又は安全性の向上に寄与するものであること等の一定の要件が満たされている製品です。



導入実績	2004年 7月 新居浜市消防本部	2010年 2月 京丹後市消防本部
	2004年 9月 松山市消防局	2011年 3月 防府市消防本部
	2005年10月 水戸市消防本部	2012年 6月 埼玉県央広域消防本部
	2006年10月 今治市消防本部	2013年 4月 埼玉西部消防局
	2008年 1月 浦安市消防本部	総務省消防庁 「緊急通報アクセシビリティWP」検討会 連携消防本部
	2008年10月 新宮市消防本部	2013年 8月 西予市消防本部
	2009年12月 一関市消防本部	

【問い合わせ先】

- ・ NPO 日本レスキュー支援協会
- ・ 電話番号：0897-37-6688 / FAX 番号：0897-37-6866
- ・ e-mail: info@npo-r.jp

手仕事に学ぶ子供たちのキャリア教育支援ネットワーク
特定非営利活動法人 地域学習プラットフォーム研究会(富山県)

〔概要〕

様々な手仕事で働く姿をe手仕事図鑑として教材化し、子どもたちが職業観を学ぶ活動を推進しています。興味や関心を持った手仕事について、子どもたちの企画により、手仕事職人を訪問取材し、仲間と一緒に図鑑にまとめる体験学習を行います。体験することにより実際の職場での感動や職人の技、仕事の難しさ、やりがい、その仕事に就きたいきさつなど学校等では学ぶことができない職業観を学びます。子どもたちの体験学習の実施が図鑑や実践記録、指導要領として蓄積されこれが再利用されます。これまで富山、藤沢、和歌山、高知、徳島、尾道、熊本、福島の8地区で63教材を制作・整備しました。

子どもたちは勿論、大人もまたこのe手仕事図鑑によって様々なことを知り、体験し、その体験をもとに「生きる力」を育むことを狙っています。

<http://shiminjuku.org/teshigoto/>

〔コラム〕

教材などすべてのコンテンツはクラウド化しているので全国各地で検索、参照、登録、ダウンロードが可能です。各地で制作したコンテンツをこのクラウドに登録して、それを必要とする利用者が共用します。コンテンツは教材、指導要領、実践事例集からなります。

教材	教材は「音で知る」、「映像で知る」、「イラストで知る」の3部構成とし、約60の教材を地域、カテゴリーで分類しています。
指導要領	これから体験学習を実施しようとする指導者むけに、教材の活用方法、企画から事後学習までの進め方、ポイントをまとめています。
実践事例集	各地域で実施した指導者による体験学習の実践事例集です。体験学習の一連の様子を映像と報告書で紹介している他、参加者募集チラシ、打ち合わせ記録等の資料も掲載しています。

活用の例

(1)教材から伝統産業や地域産業を知る

始めに教材の音を聞いて、何の仕事かを想像します。次にイラストを見て技や、環境、手順などをさらに想像します。次に10分から15分間ほどの映像を見て、自分の想像したことを確認します、また思いもよらなかった事柄や新たな気づきを体験する事ができます。これらの経過や結果を仲間と話し合います。

(2)体験学習を行い、結果を指導者ガイドに登録する

指導要領に目的の明確化、カリキュラムと実施計画の立て方、体験学習の準備、今後につなげる・・・の手順を紹介していますのでこれを参考にします。

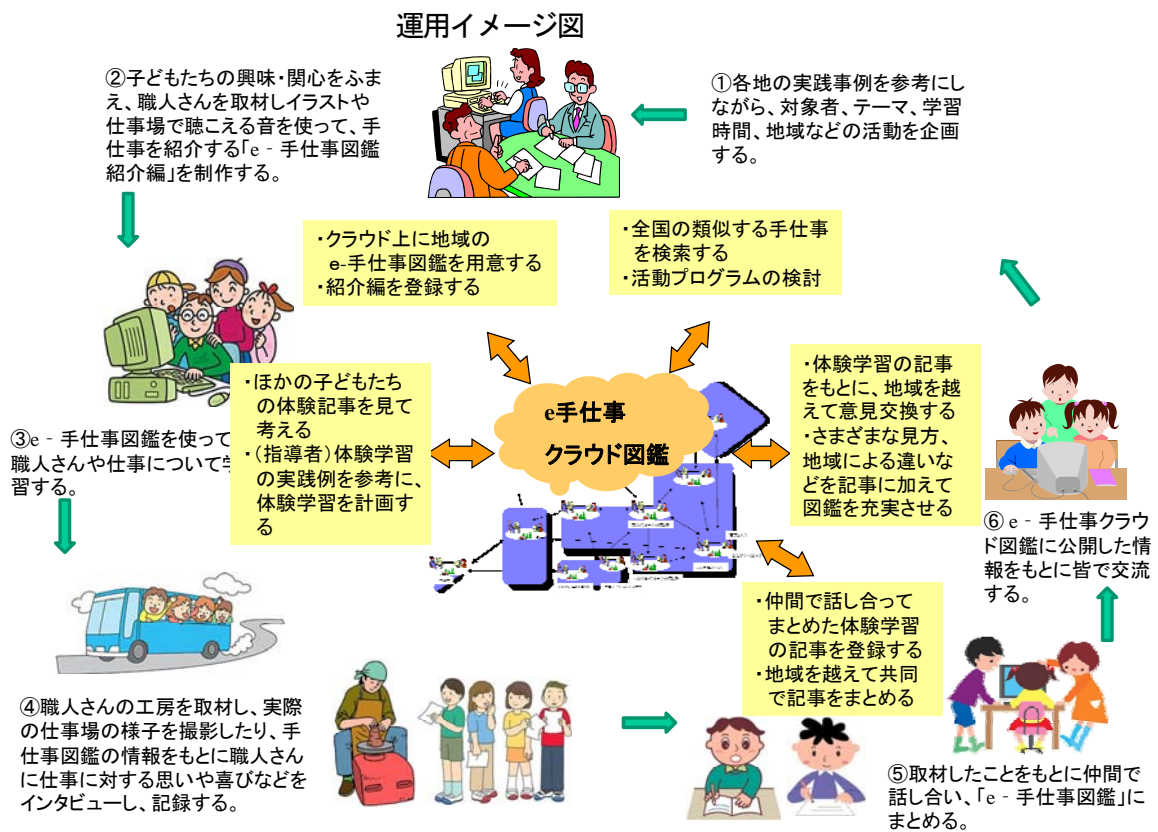
指導者は目的に合致するような職人を選定し、次にその教材の体験記事(実践事例集)を参考にし、体験学習の進め方を検討して実施の企画をします。

手順の事例として、内部打合せ、職人さんへのお願い、子どもたちの募集チラシ、

子どもたちの父兄へ説明、体験学習当日のシナリオ、移動手段、食事、傷害保険加入、スタッフの調達、スタッフ役割分担、職人さんへの質問内容、質問担当の事前確認、……当日の行動、子どもたちのまとめ、まとめた結果のクラウドへの登録……、等、参考になる実際の事例を掲載しています。

(3)教材の制作

大きくなったら何になりたいか？ どんな人になりたいか？ というような「夢」「希望」「あこがれ」を持ち、子どもたちが自らの将来の生き方について考えることができることを狙って、地元の身近な職人さんが黙々と手仕事に打ち込む姿を記録します。音、映像、イラストに分けて一式の教材としてe手仕事図鑑に登録し、全国からの利用を促します。



【問い合わせ先】

特定非営利活動法人 地域学習プラットフォーム研究会
 電話番号/FAX 番号 076-439-8666 / 076-444-1121
 e-mail info@shiminjuku.com

人のつながりを生み出す「人生の聞き書き」
(伊丹市立伊丹高等学校)
<http://sns.itamachi.jp/>

〔概要〕

地域に生きる高齢者、若者、子どもたちが繋がるために、高齢者の方々の生き様を、若者や子どもたちが聞き取り、それを言葉にする活動を紹介します。

この活動によって、閉じこもりがちであった高齢者が地域のイベントに顔を出すようになり、高齢者の持つ生きる知恵が地域の活性化につながります。

伊丹市立伊丹高等学校では、「地域に根ざした活動で、若者が本気になれば、地域は活性化できる」実践として「伊丹育ち合い（共育）プロジェクト」を11年間行っています。高齢者の人生が可視化されることで、生徒の自発性を生み出し、その意欲に触発された地域が変わっていく事例です。

〔コラム〕

地域 SNS を活用し、地域とのつながりを深めていった「伊丹育ち合い（共育）プロジェクト」において、2人の高校生が地域との連携をより深めるために企画したものです。この企画によって、多くの関係者を結びつけました。

- 関係者
- ・ 高齢者：K-メゾンときめき 入居者・通所者・施設関係者
 - ・ 若者（中学生）：伊丹市立北中学校生
 - ・ 若者の指導者：伊丹市立北中学校 教員・校長
伊丹市立伊丹高等学校 教員・校長
 - ・ 書き方指導：地域情報化アドバイザー 坪田知己
 - ・ 研究：関西学院大学 学生・教員（リサーチフェアで発表）
伊丹市立伊丹高等学校 3年生（高大連携として研究）

手順としては、①中学生が地域情報化アドバイザーの坪田知己さんの書き方講座を受講、②高齢者から中学生が「若い時の話」を聞き取り、③それを文章化し、④印刷製本、⑤中学生の手紙と冊子を高齢者に渡し、⑥効果について研究発表するというように、実践を丁寧につなぎ、効果をあげています。

効果としては、閉じこもりがちの高齢者が、エンディングノートではありませんが、自分の人生を若者に伝えることで、生き甲斐を見出し、生き生きと地域の行事に顔を出すようになってきました。若者にとっては、自分の祖父・祖母とは違った人生を知ること、キャリア教育に繋がっています。

イベントを「する」から、「通じて得る」ものに変化した取り組みだといえます。この取り組みは、地域 SNS である「いたまち SNS」の働きによって支えています。地域 SNS によって、多様な人との情報のやり取りが可視化されることで、より広範囲な人のつながりを生み出すことを可能にしています。

(取組みイメージ図)

高校生徒がブリッジング

中学生と福祉施設にはたらきかけ、
中学生が施設利用者の歩んできた
人生を聞くという機会をつくった。
その生み出された空間がもたらした
効果とは...



↑この二人が
仕掛け人!!



↑可視化された紙

中学生: 貢献できること

⇒高齢者: 自分の再発見

私たち若者が高齢者の話を聞いて、語
り手に貢献できるということは少ないと
思っているのではないか。

今回聞き書きをした中学生は後日、語り
手の話を一枚の紙にまとめて渡した。自
分たち語り手が話したことが中学生を通
して可視化されたことで、高齢者は新たな
自分を発見した。

限られたコミュニティの中で生活する福
祉施設では経験できない、世代を超えて
交流することによって、また新しい生きが
いを見つけた。

↑生まれる効果↓

高齢者: 貢献できること

⇒中学生: 人生を考える

中学生にとっては、自分の生き方を模
索するこの時に、人生を自分の生き方
で歩んできた語り手から、たくさんの人
生の教訓を得る。

自分たちとはほとんど関わることのな
い世代であり、これまでの経験値もまる
で違う。交流を通して刺激を受け、自分
の人生を深く考えるきっかけを生む。

キャリア教育につながっていく。

聞き書き〜若者と高齢者の貢献と得ること

総合政策学部1回 猪崎真理子
市立伊丹高等学校3年 長橋千秋

～語り手の話～

Aさん・男性(77) 入居2年目

「楽しくいきたい」

⇒高校生に会いに行きたい

以前から妻と一緒に入居することを決めていた(息
子に迷惑をかけたくない)。入居する以前と生活は変
わりはしたが、妻と一緒にいる時間がほとんど。以前
の生活に不満などはなく、今を楽しみたい。今は
妻と散歩に出かけたり、漢文や歌や詩をアレンジす
ることを楽しんでいる。



Bさん・女性(82) 入居1年半

⇒自分の人生を語りたい

以前はOLで事務をしていた。中学生に聞き書きを
行ったときは、何でも話したくなった。過去のことも現
在のことも。現在は本を読むことが日課になっている。
目がいいので苦にならない。外出もよくする。

Cさん・女性(74) 入居半年

⇒戦争体験を伝えたい

以前は鉄筋工をする旦那さんを支える専業主婦。
毎日お弟子さんたちに出すご飯を、たくさん作ってい
た。聞き書きでは中学生という難しい年頃だが、とて
もいい子だと思った。自分たちの戦争の体験を話す
のは大丈夫だが、世界で起こっている紛争などの映
像は見るのを躊躇う。現在の楽しみはおしゃべりと、
外出。

語り手はこれまでの人生の中で、たくさんの
経験をしてきた。しかしこの経験を今までど
のように生かすことができたのだろうか。福
祉施設に入ることによって、自分と向き合う
時間が増えた。そして行動力あふれる若者
の高校生が企画したこの聞き書きで、自分た
ちの経験を若者に話し、それが一つの生き
がいだと気づく。そして語り手は話していく中
で、こんなにも「人に伝えたいこと」があつた
のだとわかる。

自分の人生をこのまま静かに終わらせたく
ないという心の中の気持ちが、この聞き書き
によって刺激された。

これは、関西学院大学で開催されたりサーチフェアで発表されたポスターです。
(特別賞を受賞)

[問い合わせ先]

伊丹市立伊丹高等学校 畑井克彦

TEL : 072-772-2040 e-mail:hata3000@itami.ed.jp

食・農クラウド Akisai (秋彩) (富士通株式会社)

〔概要〕

富士通では生産現場での ICT 活用を起点に、流通・地域・消費者をバリューチェーンで結ぶ「食・農クラウド Akisai (秋彩)」を提供しています。

食・農クラウド Akisai は、露地栽培・施設園芸・畜産分野における生産・経営・販売などを包括的に支援するサービスで、農場の生産管理やコスト管理を行う生産マネジメントは月額 8,000 円からご利用いただけます。その他、①生産履歴記録に特化した生産マネジメント Lite、②生産者と実需者間での需給情報等を管理する集約マネジメントサービス、③圃場の気温湿度・土中温度・日射量・静止画のデータを定期的にクラウドに送信する圃場センシング等のサービス、④生産者の六次産業を支援する農産加工販売サービス、⑤ICT 利用の促進や組織的マネジメントをサポートするイノベーション支援サービス等を提供しています。

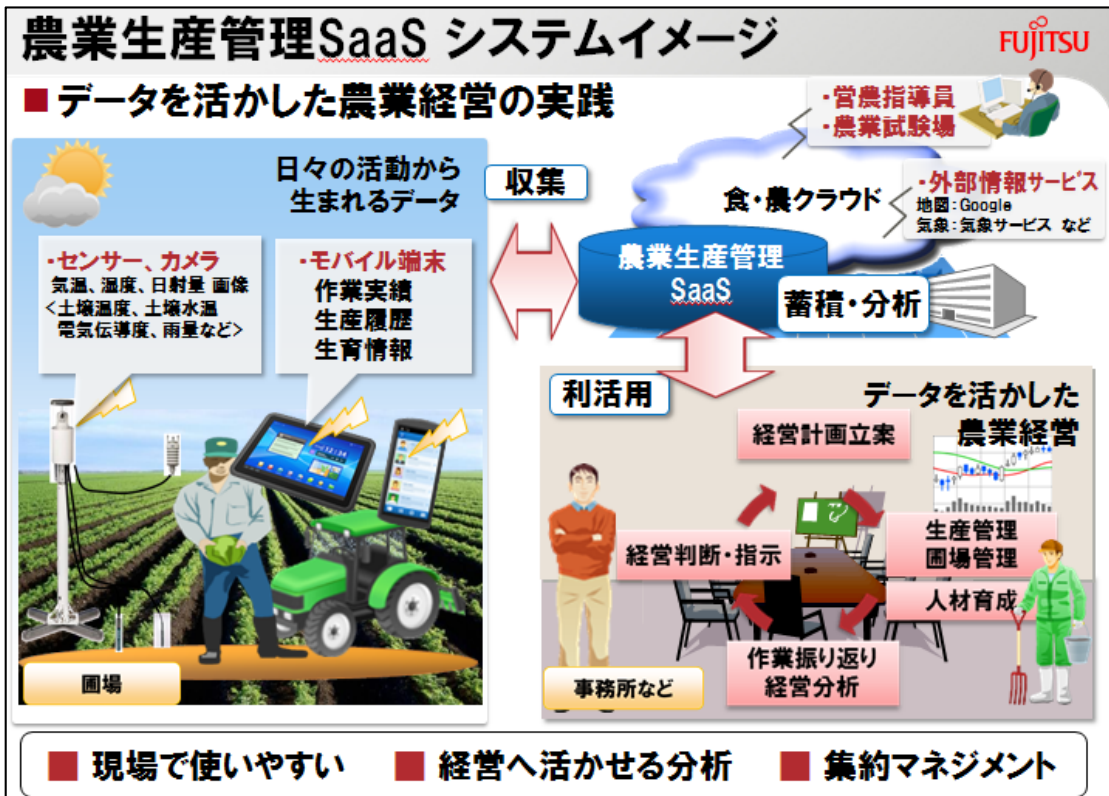


〔コラム〕

我が国の農業における国内生産額は、平成 23 年度農業・食料関連産業の経済生産（速報）によると、最盛期の 1990 年比で約 3 割減の 9.5 兆円、農業・食料の国内生産額でも最盛期の 1996 年比で約 2 割減の 94.8 兆円となっています。一方で、2009 年の農地改正法施行等により企業の農地参入が活発化し、39 歳以下の若年層の新規就農者数が増加しているなど、農業分野でのイノベーションの兆しが見え始めています。

富士通ではこうした動向を踏まえ、農作業の現場での実証実験を全国複数の生産者様と共に繰り返しながら、現場で使いやすい ICT の検討を進め、2012 年 10 月に食・農クラウド Akisai のサービスを開始しました。

本サービスをご利用いただいている生産者様からは、圃場毎の生産コストの見える化、圃場の回転率の向上、単収の向上、作業時間の減少、果実の糖度向上に食・農クラウド Akisai が寄与しているとの評価をいただいております。



また、2013年6月にはAkisaiを活用する場として自社農場「Akisai農場」を開設しました。食・農クラウドAkisaiを実際に活用しながら、露地栽培・ハウス栽培の気付きやノウハウを更に収集しサービスに反映いたします。



富士通はICTで世界の農業の経営や生産をご支援し、豊かな食の未来の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

[参考 URL]

平成23年度農業・食料関連産業の経済生産（速報）

http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/keizai_keisan/pdf/keizai_keisan_2011.pdf

富士通株式会社 食・農クラウドAkisai HP

<http://jp.fujitsu.com/solutions/cloud/agri/>

[問い合わせ先]

- ・富士通株式会社 コンタクトライン
0120-933-200

寒冷地北海道でICT活用型ハウス栽培管理によるマンゴー栽培 (農業生産法人ファームピープル)

<https://sites.google.com/site/mangofarmpeople/>

〔概要〕

寒冷地北海道でセ氏80℃の温泉水をビニールハウス内の熱源として利用し、ICTを活用したセンシングによる温度管理で南国の果物完熟マンゴーを栽培。

〔コラム〕

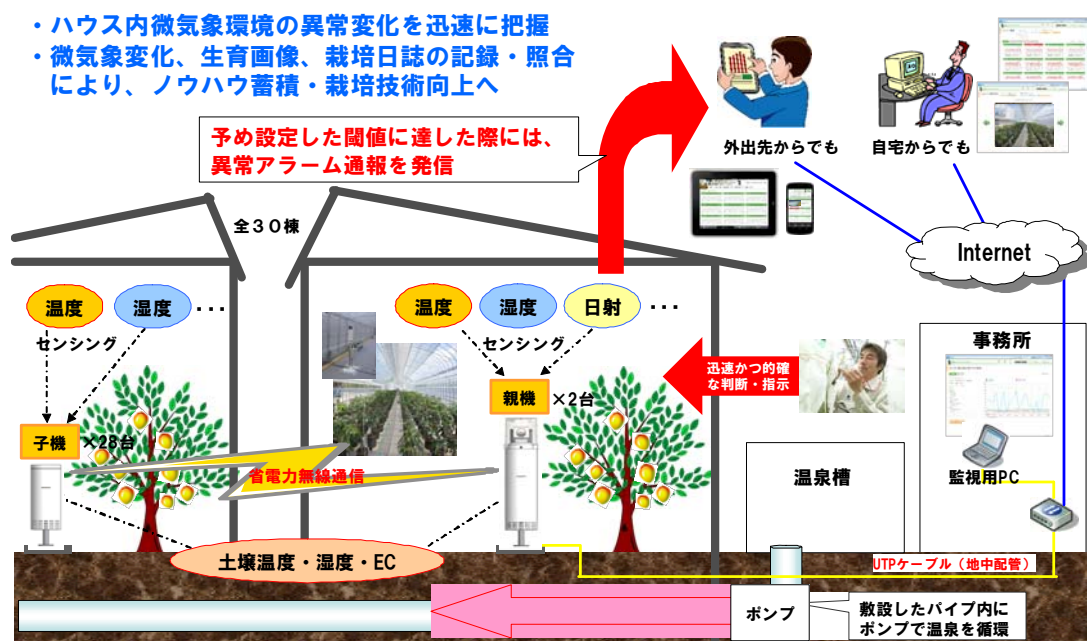
2012年釧路市内の通信工事会社が設立した農業生産法人「ファーム・ピープル」が北海道川上郡弟子屈町で約33,000平方メートルの広大な敷地にセ氏80℃の温泉水を熱源としたビニールハウス30棟を建設した。

30棟のビニールハウス内の温度管理は、ビニールハウス内に1台ずつ設置したセンサーにより、ハウス内の微気象変化（土壌温度、ハウス内温度、湿度等）を迅速に把握するセンシングシステムを構築した。

このシステムでは、予め設定した閾値に達した場合、タブレットやスマートフォンで異常アラーム通報を受けることができるため、外出先や各ハウス棟を移動中でも迅速に適切な温度管理対応ができる。

親機のフィールドサーバー2台にはカメラが搭載されているため、宮崎県のマンゴー栽培農家から生育状況を見てもらいながら営農指導を受けている。

また、温度管理データを蓄積しながら、栽培日誌と照合することでノウハウ蓄積と栽培技術向上に活用しており、甘くておいしい「極寒完熟マンゴー 摩周湖の夕日」の安定した品質確保に活用している。



〔問い合わせ先〕

- ・株式会社協和エクシオ ICTソリューション事業本部 ソリューション営業本部
- ・電話: 03-5778-1086

多様な子育て制度をどうしたらもっと市民の方に活用いただけるか
—官民連携を活用した子育てサイト構築の新しい流れ—
(株式会社アスコエパートナーズ)

【概要】

私たちアスコエパートナーズは、NPO団体アスコエが開発した自治体Webサイト向け標準メニュー体系『ユニバーサルメニュー®』をベースに「子育て」に関する自治体サイトに特化した新しいWEBサイト構築サービス「子育てタウン」を始めました。

私たちの取組み「子育てタウン」は、神戸市を皮切りに、練馬区や豊島区、千葉市や大阪市など様々な自治体での導入が進んでいます。こうした自治体様への導入が、子育てサイトを通じた行政サービス提供手法の向上、自治体職員の業務そしてコスト削減につながる手法となっています。



【コラム】

■『子育てタウン』とは

アスコエパートナーズが進めている「子育てタウン」は、妊娠から乳幼児の子育て世帯に向け、子育てに関する行政サービス情報を発信する「WEBサイト」「スマホサイト」「紙媒体」の3つを、官民連携事業により自治体に提供する自治体向けサービスです。人口規模などのいくつかの要素により、企業協賛による官民連携モデルで費用負担を抑えて提供します。行政サービス標準メニュー体系「ユニバーサルメニュー®」(以下、UM)を活用し、子育て世帯の市民向けに妊娠・出産、子育てに関する各種行政サービスを「分かり易く」「探しやすい」情報として発信することを、自治体の手間と費用負担を抑えて実現可能にしています。

「子育てタウン」には4つの特長があります。

それは、1：ユニバーサルメニューを活用したわかりやすい情報発信、2：自治体ご担当者の原稿作成の手間を削減、3：スマホやSNSへの対応、4：官民連携事業による導入負担の削減、の4点です。

「子育てタウン」とは



3つのメディアで、子育てに関する行政サービス情報を利用者視点で発信可能。官民連携事業により無償。



1. UMによるわかりやすい情報発信の実現

1つ目の特長である「わかりやすさ」を実現するために、子育てタウンではユニバーサルメニュー®(以下、UM)を活用しています。UMとは、NPO団体アスコエが開発し一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会が管理運用する“自治体サイト向け共通標準メニュー体系”

です。UMIは、国等が定めた根拠法がある全国共通の行政サービスと自治体独自の制度の双方を網羅的に取り込めるメニュー体系となっています。

また、個々の行政サービスの詳細説明においても、「制度名」「概要」「対象者」「申請できる人」などあらかじめ定義された項目を設けることで、利用者が知りたい情報を、抜け漏れなく紹介できるよう設計されています。

2. 自治体ご担当者様の原稿作成の手間を削減

子育てタウンにおけるサイト構築と、通常のサイト構築の最大の違いは自治体ご担当者様が、「原稿を用意しないで済む」ことです。

子育てタウンの導入時に、自治体職員の皆様が原稿を作成する必要はありません。なぜなら、UMIにはすでに行政サービスについて概要、支給内容、対象者といった情報が全て用意されているからです。子育てタウンでは、UMを活用することで自治体職員の原稿作成の手間を軽減することが可能となっています。

3. スマホに対応したWEBサイト

3つ目の特長は、子育てタウンのWEBサイトがスマホに対応していることです。スマホ画面での見え方（レイアウト）はもちろんですが、文章やイラストなど「情報」についても気を配った作成をしています。

子育て中のお母さんのコミュニケーションツールとなりつつあるスマホへの対応は、今後一層求められています。子育てタウンではこうしたスマホの活用を強化しています。

4. 官民連携事業により費用負担を抑えて導入可能

最後に子育てタウンプロジェクトの4つ目の特長は、官民連携事業 ePPPによる子育てタウン導入についてです。

『ePPP』とは、今まで道路や港湾、建物、または一部印刷物などリアルな世界中心であった官民連携（PPP：Public Private Partnership）を、ネット上で進めて行く私たちアスコエパートナーズが始めた取り組みです。具体的には、企業協賛を取り入れながら、ネットと紙媒体の二つのメディアを組み合わせた新しい行政情報提供サービス（“メディアブリッジ”）を実現します。子育てタウンは、“官民連携事業”により、全てのサービスが自治体の費用負担を抑えて導入が可能です。

具体的には、子育てに協賛いただける企業を私たちアスコエパートナーズが事前に募っており、それを紙媒体だけではなくネット上での協賛も可能としたことで実現されました。

ネットに関する豊富なノウハウを持った民間企業の力と、自治体など官の力を合わせることで、自治体にとって今まで以上に費用負担を抑えて子育て世帯への積極的な情報発信ができるようになりました。



自治体サイト：継続的な情報発信に向けて

〔問い合わせ先〕

株式会社アスコエパートナーズ【子育てタウンプロジェクト】

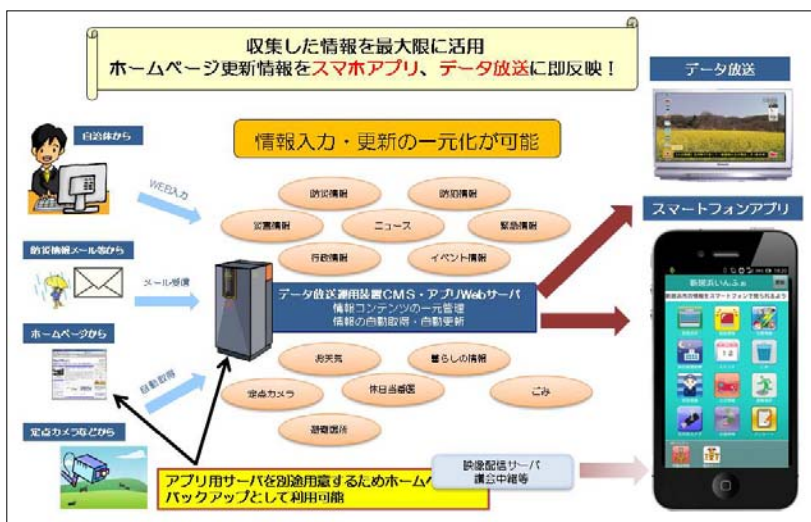
〒104-0045 東京都中央区築地 4-1-12

TEL: 03-5148-8846 E-mail: twon@asukoe.org

スマートフォン向け新居浜市地域情報アプリ「新居浜いんぷお」 愛媛県新居浜市

〔概要〕

新居浜市とハートネットワーク（第3セクター・ケーブルテレビ局）は、ケーブルテレビの自主制作チャンネルで放送しているデータ放送と連動した、スマートフォン向けアプリを開発し、2013年9月から市民に無料で提供している。データ放送では、行政情報をはじめ、イベント、緊急情報、避難場所等を提供していたが、近年普及しているスマートフォン向けに、GPS機能や通信機能を生かしたアプリを開発した。提供する情報は、新居浜市のホームページ、データ放送、スマートフォン向けアプリの3つが一元管理され、連動されている。



システムイメージ



スマートフォン画面

〔コラム〕

(1) ケーブルテレビデータ放送と連動したスマートフォン向けアプリ

アプリを開発・運用しているハートネットワークでは、2012年4月からこれまでのデータ放送と違った形態でサービスを開始した。まず、メニューのデザインを全てスマートフォンアプリのアイコン型イラストに変更し、リモコンでアイコンを選択すれば、情報内容が表示されるようにした。メニューアイコンは、ケーブルテレビ自主放送チャンネルを選択すれば、強制的に画面左側に表示され、dボタンを押すとアイコンが消えるしくみとなっている。

データ放送のコンテンツは、新居浜市役所のホームページや緊急メールと連動しており、ホームページ内容の更新や緊急メールが配信されれば、データ放送のコンテンツも自動で更新されるしくみとなっているため、情報の入力や管理が一元化されている。また、データ放送のアイコンをアプリ型デザインにしたのは、当初からスマートフォン向けに情報配信することを見据えたもので、ケーブルテレビの加入者のみならず、多くの市民が行政情報等を容易にリアルタイムで取得できることを目的としている。



データ放送画面例

(2) スマートフォン向けアプリ「新居浜いんふお」の特徴

「新居浜いんふお」の主な特徴は次のとおりです。

①既存ホームページサーバのバックアップとして利用可能

アプリサーバを別に設置し既存ホームページサーバと常時連動させているため、ホームページサーバがダウンした場合でも、最新の情報をアプリサーバを通じて取得することが可能である。

②GPS を利用した地図表示が可能

スマートフォンが持つGPS機能を利用し、位置情報を取得することにより、端末の場所から目的地（避難場所や観光地等）までの経路表示が可能である。

③緊急情報の配信

スマートフォンのプッシュ通知機能を利用し、Jアラートや市が配信する緊急災害告知メールなどの緊急情報を、スマートフォンに強制的に表示することが可能である。

④議会やイベントなどの中継をIPで配信

ケーブルテレビで放送する議会中継やイベント中継をIP放送として配信し、スマートフォンで視聴することが可能である。

⑤データを端末に保存が可能

アプリを起動させた際に最新データを端末に保存するため、通信が途切れた際でも、保存した時点での情報が確認できる。



プッシュ通知画面



ナビ表示画面



IP配信イベント中継

(3) 実施運営体制及び今後の展開

システムの運営は、新居浜市がハートネットワークに委託しており、システム・サーバの維持管理、アプリケーションの制作・更新をハートネットワークが行い、行政コンテンツの提供等を新居浜市が行っている。2013年11月30日現在のアプリダウンロード数は、1708件です。

今後は、観光情報や商店などの魅力あるアプリメニューを追加すると共に、市内で行われるイベントのIP配信を積極的に行い、広く市民に利用いただく予定である。

(4) 制作費

開発費：約2,000千円 維持費（委託費）：350千円/月

[問い合わせ先]

○新居浜市役所 秘書広報課 藤田 夕子

愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番1号

TEL:0897-65-1251 FAX:0897-65-1217 e-mail:his yokouhou@city.niihama.ehime.jp

○株式会社ハートネットワーク 事業局 伊藤 直人

愛媛県新居浜市坂井町2丁目3番17号

TEL:0897-32-7777 FAX:0897-32-6789 e-mail:n-ito@heart.ne.jp

とくったー

地域商店街の横丁機能を基盤にしたスマートフォン高齢者見守りシステム (特定非営利活動法人徳島インターネット市民塾、徳島県徳島市)

〔概要〕

「とくったー」は、地域商店街の横丁機能を基盤にしたスマートフォン高齢者見守りシステムです。総務省平成 21 年度 ICT ふるさと元気事業として実施されているもので、特定非営利法人徳島インターネット市民塾が提案、徳島大学地域創生センターが開発しました。

〔コラム〕

「とくったー」は、140 文字以内の短い文で情報発信するツイッターとスマートフォン (iPhone、Android 端末) を利用して高齢者を見守ります。「徳島」と「ツイッター」を合わせて名づけました。

見守る側だけがツイッターを使うのではなく、見守られる高齢者側もツイッターを利用して情報発信し、高齢者の情報を地域社会が共有します。外から見守るだけでなく、日常的なあいさつや会話による相互の声かけが「ゆるやかなコミュニティ」を作り、地域全体で見守っていく方式です。

同時に、見守りネットワークをプラットフォームに、ワイワイがやがや、元気で活力ある徳島づくり、若者にも高齢者にもやさしく住みよいまちづくりを目指しています。

システムは、徳島大学の学生 (iPhone アプリ開発プロジェクト make. app) が中心となって開発しました。

とくったーを使うと「元気いっぱいです」「少し体調が悪いです」などのメッセージを簡単な操作でつぶやくことができます。スマートフォンを使っていますので、いつでもどこでも発信することができます。自由にメッセージを作ったり、画像添付することも簡単です。

平成 23 年 11 月現在、「見守られ隊」は 30 名 (男性 13 名、女性 17 名、平均年齢 73 歳)、「見守り隊」は 42 名 (男性 13 名、女性 19 名、平均年齢 50 歳)。全員が 1 日 2 回程度つぶやくことを目標にしています。ツイート実績は月平均 2,917 ツイート (2013 年 7 月~9 月)、1 日平均にして 97 ツイート、1 人 1 日あたり 1.6 回つぶやいています。

高齢者には難しいと思われがちなツイッターの使い方、スマートフォンの操作については、月 1 回、地域ごとに集まるグループ交流会、3 ヶ月に一度、事務局主催で全員が集まる「とくったー総会」などで教え合います。

使いこなすというよりは、新しい技術に触れる新鮮さ、習得する楽しさ、ツイッターによる異世代交流、横丁的な誘い合いで参加する食事会や紅葉狩りで外出が促進されることを喜んでおられる会員が多いという成果があがっています。会員のなかにはスキルアップし、Facebook や LINE を用途にあわせて使い分ける人も増えています。年齢を考えると驚くべき成長ぶりです。

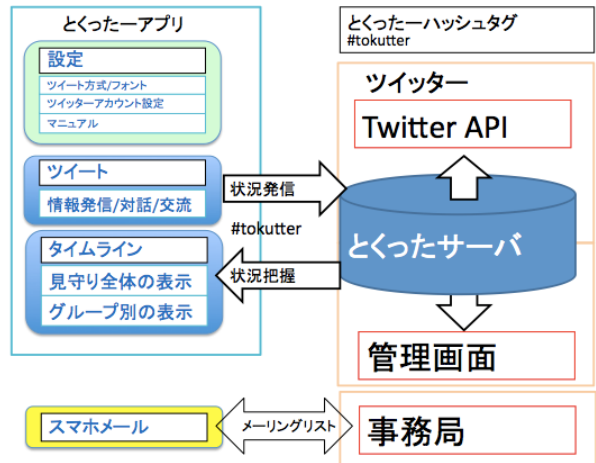
事務局を維持する財源問題、サーバーの管理、新規会員を増やすための人材問題など課題は少なくありませんが、地域の中に定着しつつあり、高齢者の見守りに関する意識が少しずつ変化していることが実感できる事業となっています。

事業スタート以来、視察やメディア報道の機会が多く、それがまた会員の楽しみともなっています。

詳細は公式 Web サイトをご覧ください。<http://tokutter.com/>



とくったーシステム



【問い合わせ先】

- ・とくったー事務局 (NPO 法人徳島インターネット市民塾事務局)
E-mail: info@tokutter.com
TEL:080-4406-2093 (受付時間 月・火・金の午後1:00~午後5:00)

徘徊等高齢者支援ネットワーク事業（まつやま徘徊 SOS）

（社会福祉法人 松山市社会福祉協議会）

<http://www.matsuyama-wel.jp/>

〔概要〕

松山市内で徘徊等により高齢者が行方不明になった際に、携帯電話のメール機能を活用し、写真付きの情報を協力者へ情報提供し、早期発見、保護に努める事業。

〔コラム〕

この徘徊等高齢者支援ネットワーク事業は、高齢化の急速な進展に伴い、認知症高齢者数が今後ますます増加することが予測されていることから、松山市が進める松山市認知症高齢者見守りSOSネットワーク事業の支援の一環としてシステム開発を行いました。

このシステムは松山市社会福祉協議会（以下、市社協という）が、平成16年に立ち上げたボランティアコーディネートのシステム「ボランティアフォン」を改良し、今まで実施してきたFAXや町内放送、電話連絡等による搜索活動に加え、より多くの協力者へ早く情報発信を行うことで早期発見につなげるためのシステムを開発しました。

このシステムの特徴としましては、情報配信をする際に行方不明になった時の服装や状況等に写真を4枚まで添付し情報発信することが出来ます。

また、ご家族等（申請者）の要望により、専門職や民生委員・地区社協関係者のみへ情報発信してほしい、あるいは特定の地区のみに情報発信してほしいなど、選択して送信することも可能となっています。

徘徊高齢者の特徴や顔写真の情報があれば、搜索の際に、より効果があるのではと期待しています。

このシステムの搜索の流れは、

- ①依頼者は、警察へ搜索願いを届出した後、市社協へメール配信の依頼をします。
- ②市社協は、事前に登録いただいた協力者へ搜索依頼のメールを配信します。
- ③協力者は、メールが届きましたら、可能な範囲で搜索に協力いただきます。
- ④協力者が、発見、保護した場合は、警察へ連絡していただきます。依頼者は、市社協へ保護されたことを連絡していただきます。
- ⑤市社協は、協力者へ、発見保護できたことを搜索終了メールにて配信し、搜索終了と言う流れとなっております。メールで送られた個人情報につきましては、それ以降は、情報が見られなくなるようになっています。



まだ、4月にスタートしたばかりで、登録者数も700名を超えたところですが、このシステムが機能するためには、まだまだ協力者の登録が必要となります。現在、企業等へも周知啓発を進めており、認知症の理解者拡大と登録者拡大に取り組んでいます。

〔問い合わせ先〕

社会福祉法人 松山市社会福祉協議会 地域福祉課

TEL : 089-941-3828 FAX : 089-941-4408 e-mail : chiiki@matsuyama-wel.jp

関前高速通信導入推進協議会 (愛媛県今治市関前)

〔概要〕

平成24年9月から、総務省の「ICT地域マネージャー派遣制度」を活用して今治市関前の高速通信導入検討と、人材育成を行っている。本事業では、ICT環境整備（ブロードバンド整備）の課題を洗い出すとともに、ICT人材の育成を図るための勉強会を開催している。

〔コラム〕

愛媛県今治市の関前地区（岡村島、小大下島、大下島）は、光回線が整備されている広島県呉市島嶼部と「とびしま海道」で連絡されてはいるものの、県境にあり、ISDN回線のみの整備に留まっている。このため離島部のICT環境が立ち遅れている状況にある。

それを解消すべく、平成24年9月より勉強会「誰にでもわかる高速通信の基礎」を開催してきた。勉強会では、この17年間で通信速度が如何に速くなったかを示し、現在ISDN環境である関前に対して、もしブロードバンドが整備されればどのようなことが可能になるかを示してきた。勉強会では、関前（岡村島）で使用可能なWiMAXを利用してネットワークに接続し実例を示してきたが、やはり通信速度はISDNの数倍程度しか出ない状況で、電波を受信できる場所も限定されていた。現在では、LTEなど無線通信環境は整ってきているものの、常時活用できるインフラとしては、不十分な状況である（LTEには、月7GBの容量制限があり、毎日、高画質な映像を見ていると1週間程度で通信速度に制限がかかってしまう）。

平成24年10月から、関前諸島の情報発信サイト「きないやせきぜん」をプラットフォームに、いかに情報発信していくかも検討している。基本的にISDN環境しかないため、重たい動画などをアップすることができない状況であるが、画像などはできるだけシンプルにして、とにかく情報発信につとめている。今後、ブロードバンド化を前提に、より高品質なコンテンツ（映像や画像）を制作して、観光客など、人々の流入につなげていくかを検討している（移住促進にもブロードバンドは必須である）。また、新たな商売（eコマース）の仕組みも検討している。平成25年10月には、関前岡村港務所（フェリーの待合室）に、無線LANのフリースポットも設置された。これにより、島民のICT利活用に対する機運は高まってきている。

地域情報化を成功させるためには、やはり現地に人材がいることが最大のキーポイントである。いくらアドバイスを行っても、情報化を理解できる人材と、それを実現できる人材、指示したことをすぐに実行できる人材がいなければ、まるで前進しない。そういう意味で、「人材」は大きなキーワードである。幸いなことに、関前にはICT技術に長けた2人の地域おこし協力隊員がいる。メールでの指示も的確にこなしてくれて、勉強会の準備から関前地域のICT環境調査（電波状況の調査）まで全て彼らが行っている。彼らは、コンテンツ制作に関する「感性」と「技術」も素晴らしいものを持っている。また関前には「人」を含め、素晴らしい地域資源がたくさんある。ブロードバンド環境が実現できれば、人口の増加（観光、移住など）、産業の活性化に向けて様々な取り組みが展開できるし、とびしま海道、しまなみ海道など、地域全体を繋げて活性化が図れると考えている。関前におけるICT地域マネージャーとしての派遣は平成25年2月で終了したが、勉強会は3月以降も自主運営で行われ、5月には関前地域でブロードバンド整備とICT利活用を検討する「関前高速通

信導入推進協議会」が立ち上がり、さらに検討が進められている。平成25年9月から再び、2ヶ月に一度、総務省のICT地域マネージャー派遣制度のフォローアップ派遣として現在も関前に向かっている。昨年度は勉強会が開催できなかった大下島、小大下島にも出向いて、ブロードバンド整備後の利活用についての勉強会を行っている。ブロードバンドによって、如何に生活コストが削減できるか、生活の利便性が高まるかを説明し、理解してもらっている。自治体にとっても、管理コストの削減が可能となる（住民サービスも高度化できる）。このことを、多くの自治体にも理解していただきたいと考えている。

今治市関前地区は、瀬戸内海国立公園の中心に位置し、景観といい、海産物といい、柑橘といい、人々といい、素晴らしい地域資源をもっている。今後、関前でだけではなく日本のICTの利活用には、視点（パラダイム）の転換が必要である。新たな視点で見ると、瀬戸内海地域（日本）は資源の宝庫であり、ライフスタイル・ビジネススタイル、社会通念を転換させると、瀬戸内海地域（日本）は素晴らしいエリア（地域）となる可能性がある。生活様式をダウンシフトさせ、今までの出世競争や長時間労働、生活環境を見直し、よりゆとりのあるストレスの少ない生活に切り替えることにより、新たな価値が創造されると考えている。ICTの利活用は、まさに新たな価値創造への鍵である。これから必要なことは、今までに経験したことのないスマート社会の実現である。



今治市関前の位置



高速通信導入勉強会の風景



関前諸島のホームページ「きないやせきぜん」

<http://sekizenweb.com/>

【問い合わせ先】

関前支所 総務課 地域おこし協力隊 成田晶彦

TEL:0897-88-2111(内線 66011)

E-Mail:chiikiokosi11@imabari-city.jp

ビッグデータを活用して上下水道を効率管理
～ウォータービジネスクラウドを用いた取り組み～
(メタウォーター株式会社)

〔概要〕

1964年の東京オリンピック前後に建設された公共資産・施設の老朽化が進んでおり、高速道路や水道施設などの生活に重要な社会インフラの大更新時代が到来と言われています。施設の老朽化にともない更新コストが増大する一方で、熟練技術者が大量に退職することによって生じる技術者不足など、社会インフラを支える現場では様々な課題を抱えています。

メタウォーターは、このような課題に対応すべく、2011年よりクラウドを活用した新サービス「ウォータービジネスクラウド (WBC)」事業を立ち上げ、上下水道事業の持続性を支援してきました。

当事業は、上下水道事業を運営・経営する地方自治体や関連する民間企業に対し、事業の持続性を阻む課題の解決に向け、各種経営資源（ヒト、モノ、カネ、技術、情報）の確保と最適化を実現する、支援ソリューションの開発・提供を目的としています。

上下水道事業体は、WBC を利用することで管理のための専用システムを自ら構築・運用する必要がなくなり、かつ、最新の管理手法をいつでも利用できるため、事業運営・管理を合理化できます。すでに提供中のサービスとして、上下水道設備に設置したセンサーからの情報を収集・蓄積してグラフ化する「広域監視サービス」、上下水道の事業者が持つ設備や機械を一覧表にして把握し、合理的なメンテナンス計画を立てる「アセット・マネジメントサービス」、ベテランメンテナンス員がウェブカメラなどを使って遠隔地から新人メンテナンス員を支援する「遠隔支援サービス」などがありますが、2013年10月から新たに点検・維持管理の大幅な効率化・省人化を推進する「スマートフィールドサービス (SFS)」の提供を開始しています。

【スマートフィールドサービスの概要】

本サービスは、富士通株式会社のクラウド基盤を活用しており、同社のAR マーカーと上下水道関連装置を連携させることで、作業の管理にスマートフォンやタブレットを効率的に活用できるようになりました。

上下水道管理は自治体によって手法が異なることが多く、標準体制を整えることが困難とされてきましたが、メタウォーターは現在約90の自治体の上下水道管理を請け負っており、これらの経験から得た管理ノウハウと富士通のクラウドシステムの連携によって、点検情報の共有をはかることに成功しました。

SFS を導入することにより、設備の納入業者ごとに管理されていた上下水関連装置に関するマニュアルや整備履歴をはじめ、日常の点検から非常時の対応にいたるあらゆる情報や作業員のノウハウなどがクラウドシステム上に蓄積されていき、収集された大量のデータ（ビッグデータ）を分析することで、最適な維持・管理計画や人材配置を導き出すことができる



図1. WBC シンボルマーク

ようになります。さらに、上下水道を支える産官学の関係者が持つ情報・技術・ノウハウをクラウド型プラットフォーム上で結びつけ、上下水道全体をカバーできる知見やノウハウを共有・利用できる環境を実現することができると考えています。

〔コラム〕

上下水道管理はこれまで多くの作業員によって管理されてきました。作業員の目によって点検され、作業員の手によって記録をし、そこから得た知識やノウハウを作業員が後世に引き継いでいました。

SFS では、上下水道関連装置に関するあらゆる情報をクラウド上で管理することができ、これまでマンパワーで対応していた全ての関連作業の効率化をはかることができます。

SFS の導入によって、自治体は、点検業務を従来方式による点検・報告書作成に比べて 2~3 割省力化することができ、また、ライフサイクルコストを自社設備でシステム構築する場合に比べて最大で半額程度に抑えることができると考えています。



図 2. 上下水道の点検業務の様子

当社が長野県松本市で請け負っている上水道の運転

- ・維持管理現場において試験的に導入し、点検業務の効率化を実現しています。(図 2)

本サービスは、作業現場の情報を視覚的に管理できる「Smart Field Viewer (スマート フィールド ビューアー、略称 SFV) (図 3)」と、スマートデバイスの活用により整理、記録ができる「スマート フィールド ノート、(略称 SFN) (図 4)」から成ります。

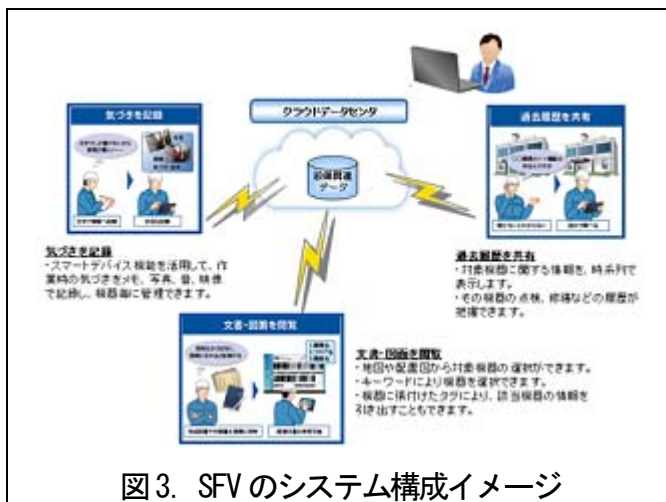


図 3. SFV のシステム構成イメージ

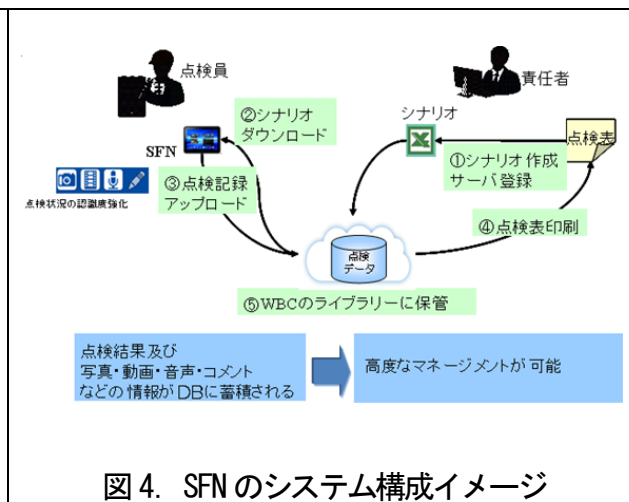


図 4. SFN のシステム構成イメージ

〔問い合わせ先〕

メタウォーター株式会社 経営企画本部 広報部
 電話番号：03-6853-7317 FAX 番号：03-6853-8709